

人材育成体系（積算事務所版）

日本建築積算協会 人材育成委員会
2017年7月31日

昨年発表しました「人材育成体系(ゼネコン版、設計・コンサル版)」に続き、第3弾として積算事務所版を作成しました。積算事務所版は下記3つの体系で構成されています。

1. 建築コスト分野の資格概要と育成体系モデル	… シート1
2. 建築コスト分野の資格と企業内育成システム	… シート2
3. 建築コスト分野の資格と、企業人として保有すべきスキル	… シート3

当協会認定資格(建築コスト管理士・建築積算士・建築積算士補)の保有者に求められる知識・資質を企業の職位と関連づけて整理を行い、企業が社員の育成を行っていく際に参考としていただけるよう具体的に、求められる知識、業務内容、講習研修会例、必要なスキルを記載しました。

なお、職位は各企業により異なりますが、本体系では下記4つに区分しました。

- A. 一般社員 … コストマネジメントの補助的な業務を行う(1~5年)
- B. チーフクラス … 一部の業務の実質的な担当者で、社内外で担当者として説明報告を行う(6~10年)
- C. 課長クラス … プロジェクトの積算関連の取り纏め・調整、及び対外折衝を行う(10~20年)
- D. 部長クラス … プロジェクト進行状況、問題点(リスク)を予測・把握し、調整指導を行う(20年~)

各シートに記載された内容は下記の通りです。

1. 建築コスト分野の資格概要と育成体系モデル

年齢または社内職位(役割)における“求められる人材”を、当協会認定資格の定義や要求される技術や知識、資質・能力や活動領域、及び当協会の研修内容で整理しました。

また、積算事務所における育成体系モデルを具体例として示しイメージしやすい内容としました。

2. 建築コスト分野の資格と企業内育成システム

企業内におけるキャリアパスとしての役割(職位)を縦軸とし、求められる実務能力や資質と育成システム(教育プログラム)を具体事例として示しました。企業の教育プログラムと、当協会の研修システムあるいは活動参加型スキルアップの仕組みとの関係が、広く俯瞰できる内容としました。

3. 建築コスト分野の資格と、企業人として保有すべきスキル

積算事務所で行う業務に対応して、各職位が保有すべきスキルを示しました。各資格レベル(積算士補・積算士・コスト管理士レベルI・II)と照らし合わせ、どのようなスキルが必要か、今後どのようなスキルを身につけていけば良いかを確認し、育成指導に役立てていけるようまとめました。

- ※1 精算・概算積算からコストマネジメントまで、トータルな業務領域を対象としています。
- ※2 第一線で活躍している若手・中堅経営層の議論により、将来に向けて実現可能な業務領域までを対象としました。
- ※3 シート3(建築コスト分野の資格と、企業人として保有すべきスキル)をベースに、主要なスキルを、シート1・シート2に展開してまとめました。